

にあって古くから開発された地域である。茂原市付近の地質は第三紀鮮新世に属すが、天然ガスは
その中で国本層・梅ヶ瀬層・大田代層・黄和出層等の砂岩内のかん木と共存している。茂原市にお
ける天然ガスの発見は慶長元年と伝えられるが、天然ガスが灯火用・燃料用として利用され始めた
のは明治・大正年間のことである。昭和になり天然ガスの燃料源としての利用は増大したが、天然
ガスが大規模に開発されるようになったのは化学原料としての利用が始まった昭和30年代のこと
である。現在茂原市付近の天然ガスの開発は、関東天然瓦斯開発を中心にして行なわれている。日
産4.18億 m^3 、その86%は化学工業用原料として、残り14%は燃料用として使用されている。

茂原市の工業化は昭和10年に始まるが、本格的な鉱工業都市として発展するのは、日立製作所
茂原工場、東洋高压（現三井東圧化学）千葉工業所の進出した昭和30年代である。前者は天然ガ
スを燃料として使用し、東芝系の東京真空管などとともに多数の下請関連企業を成立させ、電子管
工業の一大産地を形成している。後者は天然ガスを化学原料として使用し、硫安・尿素等の化学肥
料を生産しているが、装置工業という性格から茂原市工業の中において、孤立した存在である。こ
れら電子管工業と化学工業が茂原市工業の主力をなしており、昭和43年現在2工業の出荷額は茂
原市全体の94%を占めている。特に前者は組立加工業という性格から多量の労働力を吸収し、全
工業従業者数のうち80%程度を占めている。また、多数の下請関連企業を抱えているため茂原市
への影響は極めて大である。従って電子管工業の浮沈が茂原市工業全体を大きく左右しているとい
える。

このような状況を打開するためには中小企業の強化、新企業の誘致が考えられる。しかし、中小
企業の強化策の一つでもある新企業の誘致は、広大な工場用地、豊富な労働力、天然ガスというか
つての立地条件は消滅しつつあることから困難である。茂原市工業の現在以上の拡大・発展は難し
いと思われる。従って茂原市発展のためには、新しい方向が見い出されるべきであろう。

宮城県多賀城町の都市地理学的考察

齊 藤 和 加 子

1 はじめに

本論文では、複数的要因に基づいて都市化の進展したと考えられる多賀城町の実態を明らかにし
ようとした。

人口を中心として地区ごとの発展の状態を調べ、地区を分類し、商店の分布から各商店集中地区

の特色をつかんでその成立した背景を探った。また、多賀城町の性格を把握するために工業、農業等についても言及した。

2 概 要

人口は、戦前は停滞的で1万人にも満たなかったが昭和17年、海軍工廠が設置され、工廠の附属住宅が建設されたのを契機に増加し始め、戦後も引き続き増加したが、特に35年以降の増加は著しく45年には3万人余に達した。宅地化が進むにつれ他市町村への流出人口も多くなった。仙台・塩釜への流出人口が全体の90%を占め、最近では特に仙台への流出人口が増加している。一方、町内への流入人口も増え、主に桜木の工場地帯、鶴ヶ谷、東北学院大のある旭ヶ岡地区への流入が多い。

次に人口密度と昭和35年、45年の10年間に於ける人口増加を地区別に調べた結果、①35年以前に宅地化が進行していた地域、②35年から10年間に宅地化が進み、ほぼ完了した地域、③今後も宅地化が進行すると考えられる地域、に大別出来た。①地域は工廠の附属住宅が建設された伝上山5区や塩釜の影響を受けて宅地化の進んだ地域である。②地域は主として仙台的都市化の影響を受けて比較的新しく宅地化された地域である。③地域のうちでも①、②地域に接する地域や工場地帯の周辺、八幡上の国道沿いの地域は宅地化が進んでいる。このように多賀城町の宅地化は海軍工廠の附属住宅の建設に端を発し、塩釜と仙台的都市化の影響を受けて進んだ。仙台、塩釜両市にはさまれその商圈に包含される多賀城町では商業活動は一般に低調で、中心商店街は形成されていない。しかし商業統計表を集計した結果7つの商店集中地区があることが明らかになった。すなわち八幡、下馬、大代、能ヶ田、鶴ヶ谷、花立、南宮である。7つの商店集中地区のうち6つは東部の市街地にあり、南宮だけが農村中心的性格を有している。八幡や大代の商店地区は、周辺の農村地域に接し、住宅地及び農村の買物町としての機能を果たしていると考えられる。下馬は塩釜の商店街の延長として成立した商店街であり、能ヶ田、鶴ヶ谷、花立は住宅地の成立に伴い形成された最寄商店地区である。

多賀城町の工業化は海軍工廠の設置により始まる。工廠が閉鎖された昭和20年から26年の間、工業化は中断したが、工廠の跡地が安く工場用地として払い下げられたため、27年以降工場が進出しはじめた。33年には6社が進出してピークとなし、この頃から多賀城町の工業は盛んになってきた。進出工場の業種は雑多であるが、大部分は市場指向性工業として一括出来る。一部は技術指向性工業の工場である。なお、39年には仙台湾地区が新産業都市の指定を受け、42年から仙台湾の建設が始まった。多賀城町の東南部はこの仙台湾の新港の後背地に当り、港の完成時には臨海工

業地帯の一部をなすと目されている。

東部の市街地や工場地帯の周辺には農地が広がり特に西部の沖積低地には整然と区画整理された水田が広がり、本町農業の中心をなしている。稲作以外に余りみるべき農作物はなく、仙台市の近郊にありながら仙台市場向けの野菜や花卉の栽培は盛んではない。就業の機会に恵まれ、兼業農家が多く、耕耘機等の普及率は高い。

3 結 論

多賀城町の都市化は、戦時中の海軍工廠の設置に端を発した工業化と仙台・塩釜両市の都市化の影響を受けた宅地化を主因として進展したと考えられる。宅地化と工業化は時期的にほぼ同時に進行した。すなわち昭和17年の海軍工廠の設置と同時に附属住宅が伝上山、旭ヶ岡、鶴ヶ谷に建設され宅地化も進んだ。終戦により工廠は閉鎖され、工業化は中断したが塩釜の影響を受け、下馬、伝上山の宅地化が進んだ。33年以降工業が盛んになり、この頃から仙台の都市化の影響を次第に強く受けるようになり、多賀城駅周辺の八幡、旭ヶ岡地区を中心に宅地化が進行した。このように宅地化が進むと住宅地の最寄商店地区は形成されたが、多賀城駅から仙台駅まで約20分、本塩釜駅へ約10分の距離にある本町では中心商店街は形成されず、一部には比較的都市化の進まない農村地域を残し、仙台市の外縁部として複合的性格のもとで都市化の進んでいる地域である。

前橋市と高崎市の地理学的比較研究

長 浜 富 子

前橋市と高崎市はほぼ同規模の都市であり（人口：前橋198,745人、DID人口112,843人、高崎173,887人、DID人口88,189人、以上S40年、前橋233,631人、高崎193,073人、以上S45年）、地方中心都市として上位の階層に属しながら隣接して配置する点で（国鉄前橋駅・高崎駅間9.8km）全国的にも稀な存在である。国土地理院による都市分類では両市とも標準都市として規定されているが両市の基盤となる産業には異なるものがあると考えられる。一方、巨大都市東京へは両市とも100kmの距離にあり、改善された陸上交通路により強く結びつけられ、その影響もほぼ等しく受けているものと考えられる。以上のことから両市を取り上げ、両市間の関係及び性格について実証的研究を行ない、両市の性格把握の一礎石としたい。

両市の性格を明確にするために本論文では比較論的方法を使用することとし、国勢調査による人口統計資料を基にして両市の産業別人口構成比の比較、その全国市部合計の基準値との比較、巨大